

国のリーダーは国民に向かって話せ

大平 忠

「心配なのは米国の世論である。政府は世論で政策を変える」。この言葉は、最近の言葉ではない。今から115年前、1906年に伊藤博文が日本の中枢を担う閣僚を集めた「満州問題に関する協議会」での発言である。伊藤は、米国、英国の世論の動向を知るために毎日英字新聞に目を通していたという。当然、日本国内の世論についても目を光らせていたことだろう。

第二次世界大戦で思い起こすのはチャーチルとルーズベルトである。チャーチルは議会で、いまに残る名演説で国民に勇気と希望を与え、ルーズベルトは当時登場したラジオでの炉辺談話で国民に直接ニューディール政策の理解、また枢軸国への参戦を促した。

国内外の歴史を勉強したものでなら民主主義政治体制を維持するための基本はリーダーと国民との信頼関係であることは自明の理である。その信頼関係を築くためには、リーダーは絶えず国内外の世論に耳を傾け、また逆に世論を形成すべく説得し続けなければならない。

日本は議院内閣制であり、国民との関係が直接ではない。国民を軽視するきらいがそこから生まれたのかもしれない。しかし、政治の当事者は国民の世論が最後の決め手であることを忘れてはならない。安倍元首相は、与党の勢力を頼み国会運営や議論を軽視した。ところが菅首相は、国会答弁で面と向かったの議論や説明責任を回避した。国会での演説や記者会見において気迫ある言葉は一度も聞かなかつた。オリンピック開催についてもその意義や責任について語ることなく「安全・安心の大会にする」の繰り返しであった。国民を説得する熱意が無かつた。コロナ禍に対し闘うぞというメルケルの机を叩いての国民への感動的なスピーチに対し、寂しい限りだった。

今や、日本の国内外の問題は山積している。コロナ禍との共生、対中国をめぐる安全保障体制、失われた30年の経済の遅れ、加速化する少子化現象……。国民と一体になって取り組むリーダーよ、出でよである。

(令和3年9月4日)